

岩谷一弘 市長 様

2022年5月16日  
日本共産党市議団  
団長 並木 としえ  
大野 とし子  
今尾やすのり  
木下 みえ子

### 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金についての要望書

長引くコロナ禍に加えて、凄まじい物価高騰が市民生活を直撃しています。新たな臨時交付金が市民の暮らしと営業を守るために有効に活用されるよう、下記の通り要望いたします。

1. 国の生活困窮者支援はあまりにも限定的です。  
課税世帯ボーダーラインの所得の方がもっとも厳しい状況になってい  
ますので、市独自の困窮者支援をおこなってください。
2. 小中学校給食費を無償にしてください。  
「義務教育無償」は憲法が定める原則です。本来、保護者に負担を求める  
べきではないと考えます。交付金を活用して無償化に踏み出すことを求め  
ます。
3. 住宅リフォーム助成制度を継続・制度化してください。  
先の臨時交付金で導入した住宅リフォーム助成制度が早くも予算枠を超  
える状況となっています。市民に待たれていた制度であり、地域の仕事を  
生み出し事業者を支援しています。経済効果は抜群です。今回の交付金で  
引き続き助成を継続しつつ、制度化することを求めます。
4. 交通弱者へのタクシー代補助を実施してください。  
通院・買い物足の確保は市民の切実な要求で、事業者支援につながりま  
す。地域や用途を限定せず、必要な方が利用できるようにしてください。